

第84回神戸大学経営協議会議事要録

日 時 平成31年1月28日(月) 14:28~15:56

場 所 神戸大学本部 大会議室
神戸大学東京オフィス会議室(テレビ会議システムにて接続)

出席者 武田議長(学長)、
天野委員、坂田委員、阪本委員、高土委員、寺島委員、森口委員、
水谷委員、藤田委員、杉村委員、井上委員、内田委員、藤井委員、
加藤委員

(オブザーバー) 外村監事、林監事、坂本副学長、品田副学長、齋藤副学長

欠席者 井戸委員、小林委員、佐藤委員、久元委員、小川委員

議事要録について

第82回及び第83回の経営協議会の議事要録について、特段の意見はなく、役員会として確認の上、神戸大学のホームページに公表する旨説明があった。

審議事項 [委員からの主な意見等(○:意見・質問)]

- 1 国立大学法人神戸大学学則等の一部改正について
医学部附属国際がん医療・研究センターを医学部附属病院に再編することに伴い、以下の規則等の一部改正することについて説明が行われ、審議の結果、原案のとおり承認した。
 - 1 国立大学法人神戸大学学則
 - 2 国立大学法人神戸大学職員給与規程
 - 3 国立大学法人神戸大学職員退職手当規程
 - 4 国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則
- 国際がん医療・研究センターが医学部附属病院の一組織として再編されることに伴い、診療活動が主たる業務となり、研究活動が制約される、あるいは取組みが弱くなることはないか。
 - 国際がん医療・研究センターが医学部附属病院の組織に再編されることで、両院連携した経営管理が実現できることとなる。研究活動についても同様に、これまで以上に連携が進むものと考えている。

報告事項

- 1 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について
平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。
 - 今回の評価結果を受け、今後どのような影響が出ると予想されるか。
 - 一部マイナスの評価結果があったため、来年度に配分される運営費交付金等の予算額に影響が出るものと思われる。
- 2 平成29事業年度 重点支援枠③16大学財務データ比較資料について
重点支援枠の1つである重点支援③の対象16大学の財務諸表について報告があった。

○ 共同利用・共同研究拠点を持つことによって国からの予算配分が期待できるが、神戸大学における拠点はゼロとなっている。これについてどのように考えているか。

→ 本学の経済経営研究所について、共同利用・共同研究拠点への申請を行ったが、認定に至らなかった。今後については検討中である。

○ 大学全体の経常収益に占める附属病院収益の割合が他大学と比較して高いが、これは平成29年度だけのことではなく、以前からこのような傾向にあったのか。
仮にその場合、附属病院収益が大学に与える影響は大きいなものと考えると考えてよいか。

→ 経常収益に占める附属病院収益の割合は例年通りであり、とくに最近になって高くなったわけではない。また、運営費交付金が減少している中では、附属病院収益は重要であり、影響が大きいことは事実である。

○ 今後、財政を安定化させるためには外部資金の獲得を一層進める必要があるのではないか。

→ 本学としても外部資金の重要性は認識しており、獲得に向け努力している。

3 平成30年度 病院セグメント損益着地予想について
平成30年度の医学部附属病院損益着地予想について報告があった。

4 2019年度予算（案）等の概要について
国立大学法人等における2019年度の予算（案）概要、施設整備実施予定事業及び入学定員について報告があった。

○ 評価・資源配分の見直しにより、今後、自由に使える運営費交付金は増えるのか。

→ 増えないと考えている。これまで以上に基盤的経費から競争的経費への移行が進むものと思われる。

○ これまでのKPI（大学独自の指標）と、今後導入される共通指標の違いは何か。

→ KPIは各大学が独自の考え方のもと、自ら設定した評価指標である。そのため、大学間での比較評価が難しいとされていた。そこで、評価の客観性確保の観点から、大学間の統一した指標として共通指標が導入されることとなったものである。なお、KPI評価がなくなるわけではない。

○ 文部科学省が示す「2019年度以降の評価に基づく資源配分について」では、成果を中心とする実績状況に基づき資源配分するとしつつ、同時に、全国の国立大学のうち50%について、当初より資源配分をマイナスとする数値目標が示されている。これでは、外部資金の獲得や論文数の実績のある有力大学により多く資源配分され、他の大学への資源配分が減ることとなり、これまで以上に大学間格差を拡げることとなる。とくに地方の中小予算規模の国立大学に及ぼす影響は甚大である。国大協として反対すべきである。

→ このことについては、国大協総会において多くの大学から反対意見が出されたが、文部科学省の強い意向として、少なくとも2019年度予算に関してはこの方針で進める旨の説明があった。

○ 2019年度予算の配分方法の見直しが難しいとしても、以後も現状を認めるのではなく、国立大学全体として、評価システムの変更にに向けてどのように取り組むのかがポイントになると思われる。

→ 国大協としても緊急にワーキンググループを立ち上げて対応を進めている。

- 5 FINANCIAL REPORT 2018について
FINANCIAL REPORT 2018の内容について報告があった。
- 6 平成31年度 神戸大学行事予定について
平成31年度の神戸大学行事予定について報告があった。
- 7 神戸大学に係る報道等の紹介について
神戸大学の活動が取り上げられた新聞記事について報告があった。

◎ 次回は、平成31年3月22日に開催予定。